

特許協力条約

## 107532636

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人		
	山川 政樹	
あて名		様
〒 100−0014		
東京都千代田区永田町 秀和溜池ビル8階 山川国際特許事務		

OEC 15, 2004 Yamakawa Intornational Patoni Office

PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

発送日

14.12.2004

		(н. д. т)	
出願人又は代理人 の書類記号 NTT-1606PCT		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/012375	国際出願日 (日.月.年) 27.08.20	優先日 (日.月.年) 01.09.2003	
国際特許分類(IPC) Int.C	l.' HO4L 12/56		
出願人 (氏名又は名称) 日本電信電話株	式会社		

※ 第Ⅰ欄	見解の基礎
第Ⅱ欄	優先権
∭第Ⅲ欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

■ 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如

| ※ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明

□ 第VI欄 ある種の引用文献
□ 第VII欄 国際出願の不備
□ 第VII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

1. この見解書は次の内容を含む。

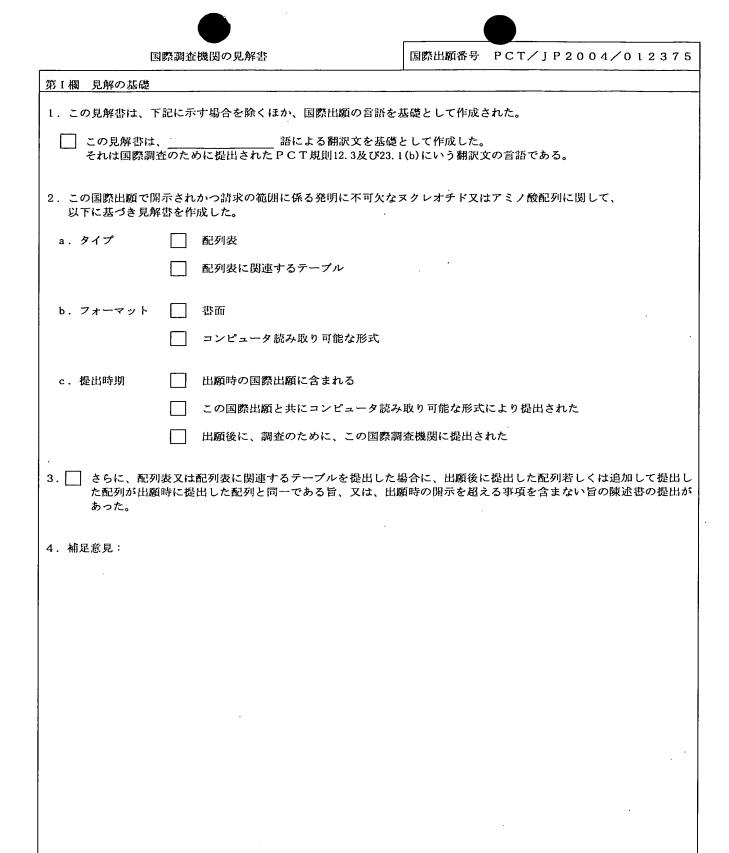
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

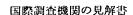
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 01.12.2004		
名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員) 石井 研一	5 K 8 1 2 4
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	<del>有开</del> 初一	
東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3555





国際出願番号 PCT/JP2004/012375

 第V欄・新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付る文献及び説明

 1. 見解

 新規性(N)
 請求の範囲 1~28 有請求の範囲 無

 進歩性(IS)
 請求の範囲 無

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲 1~28 有語求の範囲 無

## 2. 文献及び説明

文献1:JP 08-037535 A (インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレイション)、1996.02.06、図2 & EP 0662760 A

文献2:JP 10-070571 A (インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレイション)、1998.03.10、図3 & EP 0814583 A

文献3: JP 2002-111668 A (日本電気株式会社)、2002. 0 4.12、図2 (ファミリー無し)

請求の範囲1~28記載の発明は、国際調査報告に列記された上記いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。